

令和6年度第1回みやぎ観光振興会議仙台圏域会議 委員等発言要旨

日時：令和6年7月30日（火）午後2時から

場所：フォレスト仙台2階 第1・2会議室

～議事1についての質問や意見等～

東海林委員

○デジタルスタンプラリーについて、アナログスタンプラリーと比較し、増えた客層や変化等についての比較データはあるか。

事務局（吹谷部長）

○比較検証は行っていないが、デジタルスタンプラリーは若者に人気があり、SNSとの連動等も効果的であるため、今後もデジタル形式で実施したい。

早坂委員

○個人事業主が単独で観光地周遊のためのバス手配は大変。JRの協力を得て観光ルートを開発し、観光客の誘致を強化してもらいたい。塩釜、松島、大和等のように、仙台圏を広域的に回れるようなものができるとうい。

事務局（吹谷部長）

○まさに県としては、松島・仙台に来ていただいた人に、いかに管内の他の市町村にも周遊していただけるかということが課題である。キャンペーン協議会の部会員には交通事業者もいるので、色々議論しながら、連携して取り組んでいきたい。

佐藤委員

○説明された事業について、予算がわからない。今後の会議の資料等に指標として金額を掲載してもらえれば。

事務局（吹谷部長）

○今後、実施報告のような機会に明記できればと思う。

～議事2についての質問や意見等～

太見委員

○県の観光戦略プランの中に若者の新しい視点・意見を反映させることで、他県との差別化も図れる。他県でも観光戦略に力を入れているため、差別化が必要ではないか。

○既に若者の意見を取り入れているなら、その取り組みを教えて欲しい。取り入れている場合、中長期的に取り組むのであればなおさら、若者や学生を意見交換の場、例えばこの場に参加させることなどはいかがか。

事務局（川部課長）

○これまで、高校と連携した個別の事業はあったが、計画の策定時に若者の意見を意識的に聴取することまではできていない。

○今年度の策定を進めるにあたり、いただいた意見を参考にし、検討していきたい。

東海林委員

○現状として、海水浴場の観光客数が減少しており、県内他地域とともにブルーフラッグ国際の認証を取得したが、震災前の観光客数30万～40万人に対して、昨年度は6万人程度で震災前の状況に戻っていない。

○過去、観光客が多くいた観光地の掘り起こし等を手掛けるのもいいのではないか。

事務局（川部課長）

- 観光の目指すべき姿の中で、四つのうちのひとつとして、「観光地の再活性化」を検討しており、具体的な事業については今後検討。中間案以降で話し合いたい。

富谷委員

- 他県に比べて観光の伸びがない原因として、魅力が伝わっていないのではないか。
- 他県との競争の中で、特にストーリー性やテーマを生かした地域間の有機的な連携や地域資源を活用した観光コンテンツの創出が重要ではないか。
- 観光コンテンツ作りにはターゲットを絞ることが重要であり、具体的なペルソナ設定が必要。どのような人を引きつけたいのかを明確にしながら、魅力的な観光資源を作り上げるべき。

事務局（川部課長）

- 今年度、県内の観光コンテンツの掘り起こしと磨き上げを目的とした新しい事業を準備している。委託事業者を公募し、業者と共に観光コンテンツの発掘と磨き上げを行う計画である。
- 県の魅力向上に繋げることを目指して継続的に取り組む。

布田委員

- 若者の視点、将来を担う若者のニーズを受け止めることが大事。
- 教育旅行の誘致促進は将来に向けた種まきとなり、若い頃の思い出が将来的に再訪に繋がる可能性があるため、これも重要である。
- 県のバス利用助成について、どの程度の金額や割合なのか、定額で決まっているのか。また、県外からの教育旅行で人気のあるエリアについて、特に仙台市以外の人気の目的地はどこか。

事務局（川部課長）

- 教育旅行は交流効果が高く、進学先や就職先、家族旅行先の選択肢に繋がることが期待されるため、県としても力を入れている。
- バスの助成は宮城県内および宮城県外の学校を対象にしており、県内宿泊、震災関連施設および県内有料観光施設訪問が要件。
- 助成額は宮城県発の場合 7 万円、県外発の場合 5 万円。昨年度の実績では 269 件、交付額は約 3,100 万円。主に岩手、山形、福島、北海道からの訪問が多く、北関東からも訪問がある。教育旅行の主な訪問先は震災関連施設、特に南三陸町などで、震災伝承や学びを目的としている。
- 台湾からの教育旅行もあり、令和 2 年から令和 4 年まではコロナ禍で実績ゼロだが、昨年度は 554 人 16 校が訪問。最高記録はコロナ禍前の 810 人 21 校。今年度は 30 校 1,000 人を目指して取り組みを強化している。

林委員

- コロナ禍前は教育旅行の受け入れが 0 件であったが、コロナ以降は毎年 10 校ぐらいずつ増えてきている。コロナ禍が落ち着いたら首都圏などに目的地が変わると見込んでいたが、今年も 40 校程度受け入れる予定。
- 首都圏や大阪圏の宿泊料金が高騰しているため、地方にとっては追い風になっている可能性がある。
- 教育旅行を改めてターゲットとするのも重要だと考えるが、今後の誘客的の見通しが分かれば教えていただきたい。

事務局（川部課長）

- 見通しを示すことは難しいが、国内の教育旅行の誘致について、学校訪問や旅行会社訪問等、教育旅行の受け入れについて働きかけを進めており、バスの助成金などのインセンティブが後押しになれば良いと考えている。
- 教育旅行や修学旅行の目的地を変更するのは難しいと認識しており、決定権のある方への働きかけ等、粘り強く働きかけながら、着実に宮城県に教育旅行を誘致する取り組みが重要だと考えている。

林委員

- 若い人たちの修学旅行等に関して、アウトバウンド旅行を促進するための補助金や優遇措置、パスポート取得支援などの施策はあるか。

事務局（川部課長）

- 資料の戦略 4 には、双方向の行き来であるツーウェイツーリズムを強化する施策を記載している。現在、経済商工観光部はインバウンドメインで活動しているが、アウトバウンドの強化も必要。
- アウトバウンド支援として、今年度から新規事業を設け、県内の学校が定期路線を利用した教育旅行に対して 30 万円の補助を提供予定。現在、秋以降の実施に向けて準備中。
- アウトバウンドも大変重要な視点であり、ツーウェイツーリズムという観点で観光振興を図っていく。

磯田委員

- プランの取組の方向性と主な施策の中に、宿泊税の導入・価値を検討していくとあるが、宿泊税の導入検討について、明確に反対の意向。宿泊税を導入することで、回復途上にある宿泊業界に追加の負担がかかる。
- 宿泊業界は東日本大震災やコロナ禍の影響で累積赤字があり、現在も借入返済が続いている。

事務局（川部課長）

- 宿泊税については様々な意見があると承知している。
- 現在県の考え方を説明しており、それと整合性を図らせていただいていることを理解していただきたい。

磯田委員

- 「宿泊施設は理解している」と言われるから、理解はしません。

島谷委員

- 骨子案「本県の観光の現状・課題」にある、宿泊観光客数の R1 年比で石巻圏域が 110% の理由・原因は何か。

事務局（川部課長）

- スポーツ団体の大会が多いのと、原発再稼働に向けた工事関係者が石巻周辺に宿泊しているという状況があるので、その 2 点が要因となっていると考えている。

島谷委員

- 仙台圏域の宿泊回復は H31（R 元）年比 98% と高いが、圏域の市町村はそれぞれ状況に差があるのではないかと考えられることから、それぞれの現状分析が必要ではないか。
- 仙台や松島を訪れた観光客を圏域内でどのように周遊いただくか、改めて検討が必要と考える。

- 県内に住む児童や学生に県内の様々な地域を訪れてもらう工夫が必要。子供の頃の思い出や体験は記憶に残り、自分が住む地域、そして宮城県への強い思いとなる。
- 仙台圏域の住人そして仙台圏域に宿泊している観光客が1～2時間程度で訪れることができる日帰り観光は大事なポイントと思う。自分にとって「居心地の良い場所、地域」を見つけていたたくことでリピーターとなり、宿泊需要にもつながると考える。
- 宿泊税については多様な意見があるため、更なる議論としっかりとした説明が必要ではないか。

大宮司委員

- 宿泊先とそこからの観光地周遊という広域観光を促進するためにも、持続可能な観光地域づくりや地域の特色を活かした役割分担という取組はかせないが、それらをどう数値化して評価するのか。観光戦略プランにおける数値目標の設定が地域ごとの宿泊数ででているが、宮城県内や東北全体の広域観光について、数値化する方法の検討が必要ではないか。評価の観点による地域間の凸凹は役割分担により大きくなったとしても全体的な成否を適切にわかりやすく評価できるとよい。
- 2030年を目標とするSDGsの一般化と、その後も持続可能な観光を目指す必要がある。宮城県が選ばれるためには、農業遺産など地方が持っている持続可能なコンテンツを強調し、国内外の観光客にアピールするべき。
- 地球環境へのインパクトを考慮し、観光活動がプラスの影響を与えるような指標の設定も重要ではないか。
- 若い世代に対して、地域の持続可能性や地球環境に配慮した観光の学びやそれらの実践としての観光への参画を推進することが重要。

事務局（川部課長）

- 今後計画を作り込む中で、言葉の定義等、整理していきたい。

佐藤委員

- 宮城県における観光の目指すべき姿について、宿泊者数の増加は確認したが、施策としては、地域にいかにお金を落とすかということを考えていかなければいけないのではないか。仙台市内に来るたくさんの方のインバウンドが他の地域に行ってお金を落とすにいただいているのかどうか。
- 宿泊振興施策だけではなく、日帰り観光を促進し、仙台の宿泊者が仙台圏や他の地域に広がるような施策が必要である。

鈴木委員

- いかに各市町村の深いところまでお客さんを誘導するかという点で、各市町村が住民用に運行しているバスを観光客も利用できるようなコース作りも必要なのではないか。
- 現在、教育旅行や団体ツアーがたくさん来ているが、いずれこれが個人型になっていくことを踏まえて、各市町村を回れるような交通体系を整備していただきたい。

早坂委員

- 事業者は、宿泊代金でも飲食代等でもぎりぎりの価格設定をしている。そのような中で宿泊税についても不安と感じていると思うが、我々も価格設定の見直しをしないのだめなのではないか。
- 観光客のターゲットについて、富裕層をねらう等に絞っていただければいいのではないか。
- 観光地のPRには、各種マスメディアの活用と露出を多くするような取組が必要ではないか。